



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 サンユウ

上場取引所 東

コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野淳二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦

TEL 072-858-1251

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,596	13.8	694	40.9	699	31.8	420	0.6
2018年3月期	17,220	11.8	493	68.8	530	69.7	418	114.6

(注) 包括利益 2019年3月期 421百万円 (0.8%) 2018年3月期 418百万円 (110.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.62	—	5.4	4.2	3.5
2018年3月期	69.19	—	5.6	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,630	8,823	43.1	1,328.31
2018年3月期	14,469	7,662	52.9	1,267.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,028百万円 2018年3月期 7,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	809	△393	675	2,184
2018年3月期	937	△553	△359	1,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	54	13.0	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	21.5	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	17.3	340	28.0	380	35.9	180	△5.3	29.78
通期	22,000	12.3	720	3.6	780	11.5	390	△7.3	64.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,091,000 株	2018年3月期	6,091,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	46,496 株	2018年3月期	46,450 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,044,548 株	2018年3月期	6,044,580 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,097	10.0	564	20.7	633	25.7	516	28.2
2018年3月期	16,450	30.3	468	131.9	503	112.8	403	108.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	85.52	—
2018年3月期	66.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,020	7,998	49.9	1,323.34
2018年3月期	14,030	7,536	53.7	1,246.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,998百万円 2018年3月期 7,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化及び中国の景気減速などの懸念要因があったものの、政府による経済政策や好調な企業業績により、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動が、前年度下半期から引き続き堅調に推移したことから、2018年暦年における当業界の生産量は1,894千トンと前年に比し32千トン増加いたしました（前年比1.8%増）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

また、当社は2018年11月5日に大阪ミガキ株式会社（以下、「大阪ミガキ」という。）の株式を取得し、当社グループの業容拡大及び収益の向上に取り組みました。

販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に努めた結果、販売数量は拡大し131千トン（前期比11.0%増）となり、売上高は、19,596百万円（同13.8%増）と増収となりました。

損益につきましては、材料（鋼材）価格の値上げの影響があったものの、製品価格への転嫁及び販売数量の拡大に取り組み、併せて経費の増加抑制に努めた結果、営業利益は694百万円（同40.9%増）、経常利益は699百万円（同31.8%増）と増益となりました。なお、前連結会計年度においては、完全子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併したことによる繰延税金資産の計上に伴い税効果適用後の税金費用が軽減しましたが、当連結会計年度は格別の特殊要因がないため、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（同0.6%増）となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は74千トンとなり、売上高は12,198百万円（同13.9%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は57千トンとなり、売上高は7,398百万円（同13.7%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は421百万円で、その主なものは、当社におけるショットブラスト（67百万円）であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は18,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,160百万円増加いたしました。これは主に、大阪ミガキを子会社化したことなどにより、現金及び預金が1,091百万円、受取手形及び売掛金が744百万円、有形固定資産が878百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は421百万円であり、また、減価償却実施額は500百万円であります。

負債の残高は9,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,998百万円増加いたしました。これは主に、大阪ミガキを子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が769百万円、短期借入金が1,164百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が764百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は8,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が366百万円、大阪ミガキの子会社化により非支配株主持分が795百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.9%から43.1%へ減少いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は5.6%から5.4%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は809百万円（前連結会計年度比△127百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加717百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を707百万円計上したことや仕入債務の増加531百万円及び減価償却費500百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は393百万円（前連結会計年度比△159百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が358百万円及び大阪ミガキの子会社化による支出が139百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は675百万円（前連結会計年度は359百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金増加により資金が増加したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期	第71期	第72期	第73期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	51.1	52.3	52.9	43.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.5	15.5	24.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	1.2	1.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.8	146.7	216.5	149.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、一方で通商問題の動向を含めた海外経済の不確実性などの懸念要因があり、楽観視できない状況にあります。

わが国の当業界につきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野において、今後の見通しに関する不透明感が増しつつあり、2018年度を通してタイトであった鋼材需給についても注視が必要な状況となっております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

次期第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高10,700百万円（当上期比17.3%増）、営業利益340百万円（同28.0%増）、経常利益380百万円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（同5.3%減）を見込んでおります。また、次期連結会計年度の連結経営成績は、売上高は22,000百万円（当期比12.3%増）、営業利益720百万円（同3.6%増）、経常利益780百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（同7.3%減）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,117	2,184,165
受取手形及び売掛金	※2 4,267,755	※2 5,012,113
電子記録債権	※2 746,345	※2 992,825
商品及び製品	1,545,889	2,015,534
仕掛品	205,575	279,078
原材料及び貯蔵品	1,290,440	1,915,551
その他	229,351	224,336
貸倒引当金	△45,852	△42,976
流動資産合計	9,332,622	12,580,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,676,811	※3 5,389,640
減価償却累計額	△3,122,530	△3,835,925
建物及び構築物 (純額)	1,554,280	※1 1,553,714
機械装置及び運搬具	7,937,560	※3 9,839,143
減価償却累計額	△6,398,382	△7,756,218
機械装置及び運搬具 (純額)	1,539,177	※1 2,082,925
土地	1,448,032	※1, ※3 1,734,832
リース資産	119,067	164,466
減価償却累計額	△48,140	△72,891
リース資産 (純額)	70,927	91,575
建設仮勘定	17,040	2,000
その他	320,881	※3 422,328
減価償却累計額	△254,419	△312,698
その他 (純額)	66,461	109,629
有形固定資産合計	4,695,920	5,574,677
無形固定資産		
のれん	—	92,020
その他	97,651	107,298
無形固定資産合計	97,651	199,319
投資その他の資産		
投資有価証券	72,678	73,714
出資金	76,927	70,110
長期貸付金	48,982	10,858
繰延税金資産	126,853	92,097
その他	18,343	28,649
投資その他の資産合計	343,784	275,430
固定資産合計	5,137,356	6,049,427
資産合計	14,469,978	18,630,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,898,098	※2 5,667,627
短期借入金	200,000	1,364,000
1年内返済予定の長期借入金	380,000	※1 517,948
リース債務	20,086	31,229
未払法人税等	54,205	168,825
賞与引当金	155,037	205,825
その他	450,841	481,206
流動負債合計	6,158,268	8,436,662
固定負債		
長期借入金	450,000	※1 1,076,908
リース債務	55,605	68,194
繰延税金負債	18,940	78,908
退職給付に係る負債	60,636	78,468
役員退職慰労引当金	—	2,500
資産除去債務	64,013	64,074
その他	360	360
固定負債合計	649,555	1,369,413
負債合計	6,807,824	9,806,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,848,029	5,214,468
自己株式	△21,367	△21,392
株主資本合計	7,658,407	8,024,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	4,159
その他の包括利益累計額合計	3,747	4,159
非支配株主持分	—	795,000
純資産合計	7,662,154	8,823,980
負債純資産合計	14,469,978	18,630,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,220,651	19,596,355
売上原価	14,846,358	16,856,828
売上総利益	2,374,292	2,739,526
販売費及び一般管理費		
運搬費	545,714	588,264
役員報酬	117,720	98,229
給料及び手当	466,619	515,377
賞与引当金繰入額	64,058	81,424
退職給付費用	23,947	29,270
役員退職慰労引当金繰入額	—	200
減価償却費	74,363	95,328
のれん償却額	—	4,843
その他	588,774	631,620
販売費及び一般管理費合計	1,881,197	2,044,558
営業利益	493,094	694,968
営業外収益		
受取利息	961	316
受取配当金	5,662	18,826
受取賃貸料	32,349	41,604
受取保険金	—	18,275
その他	17,507	8,704
営業外収益合計	56,480	87,727
営業外費用		
支払利息	5,839	5,461
賃貸費用	11,484	14,523
支払手数料	—	60,429
その他	1,658	2,836
営業外費用合計	18,983	83,250
経常利益	530,592	699,445
特別利益		
固定資産売却益	※1 131	※1 820
出資会社清算益	—	26,007
補助金収入	—	※2 13,336
特別利益合計	131	40,163
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,635	※3 4,147
固定資産除却損	※4 22,773	※4 10,422
投資有価証券評価損	—	17,625
出資金評価損	107,702	—
特別損失合計	135,110	32,194
税金等調整前当期純利益	395,613	707,414
法人税、住民税及び事業税	85,885	158,167
法人税等調整額	△108,493	84,001
法人税等合計	△22,608	242,169
当期純利益	418,221	465,245
非支配株主に帰属する当期純利益	—	44,405
親会社株主に帰属する当期純利益	418,221	420,839

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	418,221	465,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	412
その他の包括利益合計	※1 △190	※1 412
包括利益	418,031	465,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,031	421,259
非支配株主に係る包括利益	—	44,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	4,472,119	△21,331	7,282,533
当期変動額					
剰余金の配当			△42,312		△42,312
親会社株主に帰属する当期純利益			418,221		418,221
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	375,909	△35	375,873
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,848,029	△21,367	7,658,407

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,938	7,286,471
当期変動額		
剰余金の配当		△42,312
親会社株主に帰属する当期純利益		418,221
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△190	△190
当期変動額合計	△190	375,683
当期末残高	3,747	7,662,154

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	4,848,029	△21,367	7,658,407
当期変動額					
剰余金の配当			△54,400		△54,400
親会社株主に帰属する当期純利益			420,839		420,839
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			366,438	△25	366,413
当期末残高	1,513,687	1,318,057	5,214,468	△21,392	8,024,820

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,747	—	7,662,154
当期変動額			
剰余金の配当			△54,400
親会社株主に帰属する当期純利益			420,839
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	795,000	795,412
当期変動額合計	412	795,000	1,161,825
当期末残高	4,159	795,000	8,823,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,613	707,414
減価償却費	467,785	500,589
のれん償却額	—	4,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67,032	12,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	200
受取利息及び受取配当金	△6,623	△19,142
受取保険金	—	△18,275
支払利息	5,839	5,461
支払手数料	—	60,429
補助金収入	—	△13,336
固定資産売却損益 (△は益)	4,503	3,326
固定資産除却損	22,773	10,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,625
出資金評価損	107,702	—
出資会社清算益	—	△26,007
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,581	△124,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,392	△717,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	631,643	531,981
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,847	△1,399
その他	△4,011	△10,796
小計	1,024,066	923,988
利息及び配当金の受取額	6,683	19,217
利息の支払額	△4,331	△5,411
保険金の受取額	—	18,275
手数料の支払額	—	△60,429
法人税等の支払額	△88,885	△85,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,533	809,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	31,933
有形固定資産の取得による支出	△475,480	△358,974
無形固定資産の取得による支出	△94,286	△17,449
有形固定資産の売却による収入	720	1,655
出資金の回収による収入	—	30,878
補助金の受取額	—	13,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △139,937
貸付けによる支出	△2,100	△540
貸付金の回収による収入	16,524	45,494
ゴルフ会員権の売却による収入	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,421	△393,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	611,500
長期借入れによる収入	—	627,000
長期借入金の返済による支出	△501,200	△441,826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,021	△17,336
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△35	△25
配当金の支払額	△42,287	△54,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,544	675,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,567	1,091,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,549	1,093,117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,093,117	※1 2,184,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 主要な連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

当連結会計年度から大阪ミガキ㈱を2018年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。これは、大阪ミガキ㈱の株式の過半数を取得したものであります。また、三和精密工業㈱を連結の範囲から除外しております。これは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が101,657千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が93,499千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が8,158千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	80,707千円 (29,772千円)
機械装置及び運搬具	—	81,975 (81,975)
土地	—	286,800 (216,377)
計	—	449,482 (328,125)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	152,884千円 (39,120千円)
長期借入金	—	330,906 (185,140)
計	—	483,790 (224,260)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	251,193千円	294,448千円
電子記録債権	69,919	75,418
支払手形	54,926	44,975

※3 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	28,872	28,820
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	134	99
計	127,469	127,382

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
出資先(借入債務)	35,119千円	47,477千円
	(USD 330,571)	(USD 427,766)

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しています。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	131千円	820千円

※2 補助金収入の内容は、大阪ミガキ㈱における資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり補助金及びエネルギー投資促進支度支援金であります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ものづくり補助金及びエネルギー投資促進支度支援金		
機械装置及び運搬具	－千円	13,336千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,635千円	4,147千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	19,754千円	2,554千円
機械装置及び運搬具	2,747	7,641
その他(工具、器具及び備品)	195	227
リース資産	76	－
計	22,773	10,422

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△273千円	592千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△273	592
税効果額	83	△180
その他有価証券評価差額金	△190	412
その他の包括利益合計	△190	412

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式 (注)	46,370	80	—	46,450
合計	46,370	80	—	46,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	7	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式 (注)	46,450	46	—	46,496
合計	46,450	46	—	46,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	9	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,667	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,093,117千円	2,184,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,093,117	2,184,165

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大阪ミガキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大阪ミガキ株式の取得価額と大阪ミガキ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,120,433千円
固定資産	1,021,208
のれん	96,863
流動負債	△1,151,576
固定負債	△426,326
非支配株主持分	△750,594
大阪ミガキ株式の取得価額	910,008
大阪ミガキ現金及び現金同等物	△770,070
差引：大阪ミガキ取得のための支出	139,937

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	10,712,427	6,508,224	17,220,651

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,959,431	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	12,198,152	7,398,202	19,596,355

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	2,335,069	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267円61銭	1,328円31銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	69円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	418,221	420,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	418,221	420,839
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,580	6,044,548

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,662,154	8,823,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	795,000
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(795,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,662,154	8,028,980
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,450	46,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,550	6,044,504